

日本におけるクローン胚問題についての疑問

Doubt about the issue of clone embryo in Japan.

塚田 敬義

Yukiyoshi TSUKATA

◎岐阜大学大学院医学研究科 医学系倫理・社会医学分野

■ KEY WORDS 再生医療 (regenerative medicine) ES細胞 (ES cell)
組織幹細胞 (tissue stem cell) ヒトクローン胚 (human somatic clone embryo)

要 旨

『ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律』は、「特定胚」の医学的有用性に着目して、胎内への移植を禁じた上で、厳重な取扱いがなされる研究に道を開くのが目的である。法律と『特定胚の取扱いに関する指針』との整合性に、当分の間とはいえ問題が生ずる。ES細胞、組織幹細胞そして、人クローン胚等が三位一体として研究対象にならなければ、それらの有効性と安全性の評価はできない。

再生医療の研究は、生殖細胞、胚、胎児といった特異的な性格を有する細胞を使用しなければ成立しない。再生医療の医学的有用性に着目し、国家戦略の一翼を担う以上は、着実なる研究の進展を支える対応が求められる。その成果は、社会に還元されるのである。

SUMMARY

There should have been it for the purpose of the severe handling opening meatus for done study after "The law concerning regulation relating to human cloning techniques and other similar techniques" paid its attention to medical utility of "specified embryo", and having forbidden transplantation to prenatal.

There is a problem and asks a law and consistency with "The guidelines for handling of specified embryo" it and, despite the duration, does not get skill. If an ES cell, tissue stem cell and human clone embryo can cry in subject of study as the Trinity, it is not possible for those availability and evaluation of safety.

Study of regenerative medicine does not consist last if does not use a cell having gamete, germ, an embryo and the specific character which said. We attention to utility of regenerative medicine and takes a national strategic part, correspondence supporting development of steady study is demanded.

The result is reduced to its elements in the future by society.

1. クローン胚の位置付け

クローン胚とは、クローン技術規制法（4条1項）により、人クローン胚、ヒト性集合胚、ヒト動物交雑胚、ヒト性融合胚、ヒト胚分割胚、ヒト胚核移植胚、ヒト集合胚、動物性集合胚、動物性融合胚の9種類に含まれている。そしてこれを受けて、特定胚の取扱いに関する指針（H13年12月5日文部科学省告知173号）が策定された。

クローン技術規制法の制定時に、人クローン胚等の作製・使用については、その有用性を認め一定の要件の下に限定的に認める方向性が前提とされていた。

しかし、本指針は当分の間、「動物性集合胚」のみ認めるといった限定的内容となった。

これは、法と指針との整合性に問題があり、特定胚指針の見直しが当然に必要となる。現在、総合科学技術会議生命倫理専門調査会での結論が待たれる。

2. クローン技術規制法と人クローン胚

人クローン胚に関する議論を行うに際して、『クローン技術規制法』の立法過程を見逃してはならない。以下、過程を概観する。

【行政】

平成9年9月、科学技術会議に生命倫理委員会を設置し、平成10年1月から当該委員会にクローン小委員会を設置し検討がなされ、平成11年11月には最終報告書「クローン技術による人個体の産生等に関する基本的考え方」をまとめた。その内容は、まずクローン技術による人固体の産生を法律で禁止、「ヒトクローン胚の研究は、移植医療等に有用性が認められるが、更なる検討を必要とする」とした。平成11年12月、科学技術会議・生命倫理委員会は、本報告書を了承した。

平成10年12月生命倫理委員会にヒト胚研究小委員会を設置、平成12年3月、最終報告書「ヒト胚性幹細胞を中心とした人胚に関する基本的考え方」をまとめた。その内容は、ヒト胚には「医療や科学技術の発展に重要な成果を生む場合、適切な規制の枠組みの下、一定範囲で許容される」、「ヒトクローン胚等の取扱いについては、原則禁止とすべきであるが、科学的な必要性がある場合に限り、個別審査で

妥当性を判断する余地がある……その規制の枠組みはクローン固体産生を禁止する法律に位置づける必要がある」とする（ヒト胚性幹（ES）細胞については、「柔軟な規制の形態が望ましい」とする）。同月、生命倫理委員会は、同報告書を了承した。

【内閣】

以上の経緯を踏まえ、平成12年4月、第147回国会に『ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律案』を提出した。当該法律案は、審議時間が十分に確保できないとの主張により廃案となった。

平成12年10月、法定刑を5年から10年に引き上げた内容の法案を第150回臨時国会に再提出した。

【国会】

第147回国会に法案が提出されたが、委員会に付託されることなく廃案となったが、「生命科学に関する件（クローン問題）」として、第143回国会衆議院科学技術委員会において、参考人質疑がなされている。平成10年9月30日（参考人：岡田善雄／クローン小委員会委員長、豊島久真男／バイオサイエンス部会クローン研究における新たな倫理的問題等に関するワーキンググループ主査・厚生科学審議会会長、森嶋昭夫／上智大学教授、角田幸男／近畿大学農学部教授）―主にヒトクローン個体産生の法的禁止の必要性について質疑が行われた。

次に、第147回国会衆議院科学技術委員会参考人質疑がある。平成12年5月18日（参考人：岡田善雄／クローン小委員会委員長、光石忠敬／弁護士、位田隆一／京都大学教授、米本昌平／三菱化学生命科学研究部部長）―前回の質疑を受け継ぎ、ヒトクローン個体の産生は禁止についての質疑を経て、クローン胚研究についての質疑が後半に行われた。

平成12年10月、第150回臨時国会に内閣から再提出された法案は、衆議院で4回・参議院で3回の審議がなされ、11月30日に成立し、12月6日に公布された。

【その後の経緯】

ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針を告知・施行（平成13年9月25日）される。

平成13年11月18日の総合科学技術会議は「特定胚の取扱いに関する指針に関する答申」を出した。その中で、「特定胚を用いた研究は、再生医療への応用やミトコンドリア病の予防・治療に資するなどの

医学上の有用性も想定され、ヒト受精卵からのヒトES細胞の樹立についても厳格な枠組みの下に特定胚の研究利用を認めることも考えられる。……「ヒト受精卵の人の生命の萌芽としての取扱いの在り方」については2年後の平成15年の秋頃に結論を出すことを目途に検討を行っているところであり、その議論の中でヒト胚問題全体について、国民の意見も十分に聴取しつつ、精力的に検討を行っていく。それを踏まえつつ、人クローン胚など特に有用性が高いと考えられるものについては、できるだけ早い時期に方向性が出せるよう配慮する。」と述べている。主な意見（概要より）として、「9種類の特定胚のうち、基本的に動物胚である動物性集合胚の作成を認める。特定胚の作成の際に人の体細胞を用いる場合は、提供者の同意を得る必要があるが、既存の細胞株の細胞を使う場合には提供者の同意が得られないので、その手続きについて別途定めるべき。」とある（既に述べた通り、本答申を受け、平成13年12月5日に「特定胚の取扱いに関する指針」の施行となった）。

2. 「人クローン胚」作成の是非論

以上の経緯からも明かであるが、「人クローン個体」の産生と再生医療研究目的の「人クローン胚」を区別した考察は、クローン技術規制論議の初期の段階から意識されているのである。当然に『クローン技術規制法』において、「人クローン個体」の産生を禁止した上で、再生医療研究目的の「人クローン胚等」を取上げて「特定胚」と称し、その取扱いについて同法4条により指針を定めたのである。再生医療研究目的の「人クローン胚等」の作成を禁止する目的で立法されるならば、「特定胚」に関する規定が存在する筈がないのである。よって、『クローン技術規制法』の立法趣旨には、当然に「人クローン胚」作成は範疇にあるといえる。筆者は「人クローン胚」作成の是非論は、既に一応の決着を見たものであるとの見解を公表している（第1回日本再生医療学会教育講演：平成14年4月18日・京都）。

3. 「ヒト受精卵の生命の萌芽としての取扱いの在り方」での議論について

総合科学技術会議・生命倫理調査会において、当

該問題の最終的な議論がなされている（本稿執筆時）。公表された「中間報告」で明らかな通り、「人クローン胚」解禁について、意見の対立がありまとまっていない。その中で、一部より慎重論が強く主張されている（〈モラトリアム〉と称する）。

しかし、これは筆者の立場からすれば、既に一応の決着を制度的に見た問題を繰り返している印象を持つものである。

「特定胚指針」策定時に指摘された「ヒト胚問題全体についての論議」は行わなくてはならない事柄であるが、再生医療研究目的の「人クローン胚」の禁止が予定されるものではない筈であり、その理由は既に述べた。よって、禁止を目的とする〈モラトリアム〉は、社会的見地に鑑みてその悪影響は無視できず、憂慮するものである。

主張される〈モラトリアム〉の問題性として、i クローン技術規制法の立法趣旨に整合せず。ii 「人の生命の萌芽」の用語の問題点として、クローン技術規制法立法時の法修正の趣旨は、単なる（ヒト）細胞との意味合いを区別するため、生命倫理上の配慮を意図するのであろうが、そもそも法文の文言として適切であったのか疑問がある（塚田敬義：今日の移植、14(5)：627, 2001）。iii 「人間の尊厳」なる用語が各所で頻繁に使用されるが必ずしも統一された概念とはいえない状況が日本にはある。却って、議論を混迷させており、その使用は慎重であるべきである。個人の尊厳（せいぜい人の尊厳）の使用で十分であろう。iv 「今後の科学的知見の蓄積を待って判断すべき」とは、外国の研究成果に依存し、日本での研究の放棄を迫るものであり、到底賛成できるものではない（人クローン胚の解禁のための準備として延期をするならば、おのずと評価は異なる）。

4. 対立の構造

ライフサイエンスをめぐる生命倫理を論ずるにあたり、様々な論者より「対話」の重要性が指摘されている。しかし、「対話」の継続だけでは、生命倫理の諸問題は解決できないことは、本調査会の状況が端的に示している。この事態の対応策は、実行のための「決断」が求められ、その重要性がライフサイエンス進展の鍵になる。

そして、日本にもライフサイエンスをめぐる諸問題において、欧米のように対立構造が継続する社会が到来したことを強く認識しなければならない。そして、応用倫理・法規範・政策論を軸とする考察がされなければならない。

生命倫理調査会における意見対立は、今後の日本のライフサイエンスの行方を決める重要なポイントであるが、そこで果たして妥協を模索すべきなのだろうか。既に各々の意見の要点は明らかであり、それを飲むことができるかどうかの判断は既に終わっているのである。後は、生命倫理調査会がどう決断するかにある。

現在我々の目の前で繰り広げられている状況は、我々に次の事を示している。新たな科学の進展であるクローニング技術の実用化、ヒトゲノム解析の成果は、科学的認識の変更であり、従来からの社会の価値観に変化をもたらすものである。

「BT研究開発の推進について」（総合科学技術会議：平成14年12月25日）で示されたように柔軟で大胆な発想と決断が求められるのである。

5. まとめ

社会には多様な意見が存在する。特に本問題の如く「生命」に関する意見対立は、深刻である。このような背景を持った事柄を「制度」として構築する際には、収拾がつかない意見対立が生じる（脳死臓器移植法制定時の混乱が好例である）。そのような

事態に陥った場合には、妥協に徹するのではなく、有用性があり、その実現が求められるならば、実行への断固たる決断がその局面として求められる。

蓋し、思想の展開や議論の段階と制度構築の議論とは、その目的と性質が異なることを社会全体が改めて認識しなければならない。特に生命倫理を論ずる者には、その認識が求められることを強調したい。

本シンポジウムでは、人倫研ニュースレターに執筆した内容をスライドにて発表した。本稿はスライドの一部を文章化したものを加筆したものである。

参考文献

- 科学技術政策研究所編：生命と法，2002
- 葛原力三：クローン技術規制法第3条の処罰根拠と不処罰根拠，関西法学 52 (3)，2003
- 難波紘二：クローン人間は人間の尊厳を冒すか？，生命倫理 13 (1)，2003
- 柘植あづみ：生命倫理専門調査会ヒアリングメモ，総合科学技術会議，2003
- 栗田義彦：人間の尊厳思想の不適切な適用，國學院雑誌 103 (12)，2003
- 井村裕夫：ヒト胚の取扱いについて，総合科学技術会議，2003

【原稿受理：2004年5月24日】